

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.147

(2017年3月刊行)

Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand

Aya Suzuki and Kengo Igei

Research Project: [中小企業振興支援の効果：タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例](#)

■付加価値

技術向上やデザイン刷新、マーケティング強化等で経営面をサポートする中小企業支援サービスを総称して Business Development Service (BDS)と呼ぶが、そのインパクトについての評価は一定しておらず、途上国における中小企業のBDS利用度も非常に低い。その原因として、BDSに関する情報や利用資金の不足、さらには、BDSへのアクセスが限定的であることなどが挙げられる。しかし、先行研究の多くは、BDSの需要側である中小企業だけに焦点を当てており、供給側であるBDSプロバイダーの課題についてのエビデンスが欠如している。本稿は、BDSプロバイダーの中小企業支援の効果向上を目的として、JICAがタイで実施したBDSプロバイダー間のネットワーク促進案件を対象に、その効果を分析した。具体的には、本プロジェクト対象県および非対象県において、BDSプロバイダーと中小企業の双方からデータ収集を行い、BDSプロバイダーのネットワーク化が、BDSプロバイダーや中小企業に対して及ぼした影響を定量的に検証した。

■リサーチ・デザイン

本稿で分析対象としたJICA技術協力プロジェクト「タイ国地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト (RISMEP)」は、2013年5月から2016年5月まで、チェンマイ、ナコンラチャシマ、スパンブリ、スラーターニーの4県で実施された。主なプロジェクト内容は、BDSプロバイダーの中小企業支援の連携ネットワークの構築と総合相談窓口の設置に対する技術支援である。本稿では、プロジェクト終盤の2015年11月から2016年2月にかけて、プロジェクト対象県4県および、県内中小企業総数や産業構造などの点から対象県に近いと考えられる非対象県4県 (BDSプロバイダーの調査では6県) において、BDSプロバイダーと中小企業の双方に対して質問票を用いた面談調査を実施し、一次データを収集した。定量分析では、選択バイアスに対処するために、傾向スコアマッチング (propensity-score matching) および傾向スコアによる重み付け推定 (inverse-propensity score weighting regression) の手法を用いて、プロジェクトの効果を検証した。

■主な結論 (政策的含意を含む)

上述の分析の結果、プロジェクト対象県のBDSプロバイダーが、企業との接触を増やし、活動内容を改善させたことが分かった。また、中小企業側でも、BDSプロバイダーとの関わりが増えたことも確認された。さらに、プロジェクト対象県でBDSを利用した企業は、生産契約や製品の認証をより多く受けており、一部の対象県では、利益や国内の販売比率を向上させた。これらの結果は、BDSプロバイダーのネットワーク化がBDSプロバイダーと中小企業双方の業績を向上させたことを示しており、「効率的な公共サービスの提供は、確かな結果につながりうる」という政策的インプリケーションを導出するものである。